○第３号

１　工事概要

⑴、⑶、⑸、⑺、⑻は、第１号１⑴、⑶、⑸、⑺、⑻に同じ。⑹は、第２号１⑹に同じ。

⑵　工事名　ＭＲＩ実験棟（仮称）機械設備工事

⑷　工事内容　用途：研究所　構造：鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造地上５階地下２階建て、延べ面積：9,818㎡

２　競争参加資格

⑴、⑶、⑸、⑹ウ、⑺、⑻、⑼、⑽は、第１号２⑴、⑶、⑸、⑹ウ、⑺、⑻、⑼、⑽に同じ。

⑵　独立行政法人情報通信研究機構又は総務省の平成21・22年度一般競争（指名競争）参加資格において、「管工事」の「Ａ等級」に認定されている者であること。

⑷　平成12年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記①の要件を満たす機械設備工事（新築）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合に限る）。

①　延べ面積が、6,000㎡以上で、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造地上３階以上の研究所（人文科学系を除く。以下同じ）の新築に係る空気調和設備工事及び床面積40㎡以上で許容騒音値ＮＣ値25以下の室等を有する空気調和設備工事（ただし、前記要件以外の工事案件でも可とする。）であること。

ただし、経常建設工事共同企業体にあっては、構成員のうち１社が前記の要件を満たす機械設備工事（新築）の施工実績を有し、他の構成員は下記②の要件を満たす機械設備工事（新築）の施工実績を有すること。

②　鉄骨造又は鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造地上３階以上、延べ面積が3,000㎡以上の研究所の空気調和設備工事（新築）であること。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること（詳細は入札説明書による）。

ア　一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　平成12年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記①の要件を満たす工事の現場に従事した経験を有すること。

ただし、共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

①　鉄骨造又は鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造地上３階以上、延べ面積が3,000㎡以上の研究所の空気調和設備工事（新築）であること。

３　総合評価に関する事項　第１号３に同じ。

４　入札手続等

⑴、⑵、⑶、⑷アは、第１号４⑴、⑵、⑶、⑷アに同じ。

⑷イ　開札は、平成23年５月23日（月）15時30分　情報通信研究機構研究本館４階ＴＶ会議室にて行う。

５　その他　第１号５に同じ。

６　Summary

(1), (2), (4), (5) and (6)　the same with notice above (No. 1 (1), (2), (4), (5) and (6))

(3)　Subject matter of the contract : HVAC and plumbing Construction work of the building for the research on human brain functions, equipped with fMRI and MEG.

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成23年２月21日

国立大学法人熊本大学

契約担当役理事　山本　　晃

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

○第１号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　熊本大学（医病）外来診療棟新営（建築）設計業務

⑶　業務内容　熊本県熊本市本荘地区に設置される医学部附属病院の建物基本設計及び実施設計業務

⑷　履行期限　平成24年３月23日

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

⑹　本業務においては、資料の提出等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙方式に代えることができる。

２　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている２者以上の者により構成される設計共同体であること。

①　文部科学省における平成21・22年度設計・コンサルティング業務の競争参加資格の認定を受けている者であること。

②　経営状態が健全であること。

③　不正又は不誠実な行為がないこと。

④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

①　担当予定技術者の能力

資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

②　技術提案書の提出者の能力

技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

⑶　技術提案書を特定するための評価基準

①　担当予定技術者の能力

資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

②　技術提案書の提出者の能力

技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

③　業務の実施方針

業務内容の理解度、実施方針及び実施手法の妥当性、業務に対する取組意欲

④　課題についての提案

提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性

３　手続等

⑴　担当部局

〒860―8555 熊本県熊本市黒髪２丁目39番１号　国立大学法人熊本大学運営基盤管理部施設企画ユニット　電話096―342―3214

⑵　説明書の交付期間及び場所

平成23年２月21日から平成23年３月３日まで。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日は除く。

10時から17時まで。

熊本大学のホームページからのダウンロード及び上記⑴の場所で交付する。郵送による交付は行わない。上記⑴の場所で交付を受ける者は、空のＣＤ―ＲＷ又は、ＵＳＢメモリを持参すること。

ＵＲＬ　http://www.kumamoto-u.ac.jp

トップページ＞大学情報＞情報公開＞入札情報（工事、設計等）

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法

平成23年３月３日　17時00分

電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。期間内必着）すること。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法

平成23年４月20日　17時00分

電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。期間内必着）すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　無